

各 位

会社名 ヒビノ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 日比野 晃久  
 (コード番号 2469 東証スタンダード市場)  
 問い合わせ先 執行役員ヒビノ GMC 経営企画グループ担当  
 大関 靖  
 (TEL : 03-3740-4391)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状を分析・評価し、改善に向けた方針及び取り組みについてアップデートした内容を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状分析・評価

当社グループは、CAPMに基づく株主資本コストを、直近5期では概ね6%~8%台、5期平均では7%程度と認識しています。ROE(自己資本当期純利益率)は、2023年3月期に一時的に低下したものの、その後は改善基調で推移し、2026年3月期は24.0%となりました。2026年3月期は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも過去最高を更新し、株主資本コストを大きく上回る高い資本収益性を実現しています。また、自己資本比率は31.6%に上昇しており、利益成長と財務健全性の改善を伴って、資本収益性の向上が進んでいると認識しています。

PBR(株価純資産倍率)は1.5倍~2.5倍の間で推移し、継続して1倍を上回っています。2026年3月期は2.5倍となり、資本収益性の向上を背景に、市場評価も良好な水準にあると認識しています。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
売上高(百万円)	42,426	41,922	50,491	59,473	67,603
営業利益(百万円)	1,339	1,229	2,814	4,171	5,066
経常利益(百万円)	1,921	1,400	2,951	3,924	5,062
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,074	607	1,627	1,722	3,054
EPS(1株当たり当期純利益)(円)	108.66	61.37	164.00	173.49	307.93
BPS(1株当たり純資産)(円)	870.63	918.90	1,050.85	1,150.71	1,416.36
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	13.3	6.9	16.7	15.8	24.0
自己資本比率(%)	27.9%	24.7%	25.5%	25.9%	31.6%
期末株価(円)	1,556	1,395	1,916	2,396	3,595
PER(株価収益率)(倍)	14.3	22.7	11.7	13.8	11.7
PBR(株価純資産倍率)(倍)	1.8	1.5	1.8	2.1	2.5

## 2. 改善に向けた方針

さらなる企業価値向上に向けては、PBRをROEとPER（株価収益率）の両面から捉え、資本収益性の維持・向上と市場評価の向上に取り組むことが重要であると考えています。

当社グループは、ROEの維持・向上に向けて、中期経営計画「Beyond 1000」（2027年3月期～2029年3月期）に掲げる中期経営方針「健全経営2.0による持続的成長の実現」のもと、「成長力と収益力の強化」及び「財務の安定」を推進します。また、PERの向上に向けては、「情報発信・対話の充実」に取り組めます。

これらを通じて、資本収益性と市場評価の両面から、持続的な企業価値向上を目指します。

## 3. 具体的な取り組み

### （1）成長力と収益力の強化

中期経営計画「Beyond 1000」において、2029年3月期に売上高1,000億円、海外売上高比率30%、経常利益70億円の達成を目指しています。これらの目標の実現に向け、一人当たり経常利益を軸に、売上高成長率、売上総利益率、経営安全率を指標として用いた部門別マネジメントを強化し、各事業の収益性改善を進めます。あわせて、環境変化に強い事業構造の構築及びグループ総合力の最大化に取り組み、中期的な利益成長の実現を図ります。

### （2）財務の安定

自己資本比率35%以上、目標40%を中期的に目指す水準とし、安定した財務基盤を維持します。財務健全性と資本効率のバランスを重視しながら、M&Aを含む成長投資を機動的に実行するとともに、株主還元については、安定的な配当を基本とし、利益成長に応じた配当水準の向上を図ります。

### （3）情報発信・対話の充実

財務情報及び非財務情報に関する開示の充実に取り組むとともに、株主・投資家との対話を促進します。対話を通じて得た意見や認識した課題は経営陣と共有し、経営判断及び情報開示の改善に活用します。また、広報・ブランディングを含むコーポレートコミュニケーションを強化し、幅広いステークホルダーに向けて当社グループの事業活動や強みを発信するとともに、ブランド認知の向上を図ります。これらの取り組みにより、当社グループへの理解と信頼を高め、適切な市場評価の獲得につながります。

以 上